



平成18年5月17日

上場会社名	株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分)	上場取引所	東・大
コード番号	8795	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.td-holdings.co.jp/)			
代表者	株式会社T & Dホールディングス	役職名	代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
問合せ先責任者	株式会社T & Dホールディングス	役職名	経営管理部長 氏名 坂井 啓三
	太陽生命保険株式会社	役職名	主計部部长 氏名 桐原 典雄
決算取締役会開催日	平成18年5月17日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成18年6月26日	単元株制度採用の有無	無

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	1,076,418	(5.7)	46,954	(80.2)	38,199	(12.9)	6,319	(12.0)
平成17年3月期	1,141,857	(9.2)	26,053	(18.2)	33,823	(9.9)	7,179	(2.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年3月期	4,185	08	-	-	2.0	0.7	4.4			
平成17年3月期	4,762	51	-	-	3.2	0.4	2.3			

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 1,500,000株 平成17年3月期 1,500,000株

会計処理の方法の変更 有 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成18年3月期 決算短信(連結)」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しておりますのでご参照願います。

経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率

経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成18年3月期	3,054	00	-	3,054	00	4,581	73.0	1.1	
平成17年3月期	3,211	00	1,726	00	1,485	00	4,816	67.4	2.2

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年3月期	6,591,994	418,573	6.3	279,020	59			
平成17年3月期	6,276,553	219,789	3.5	146,502	00			

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 1,500,000株 平成17年3月期 1,500,000株

期末自己株式数 平成18年3月期 -株 平成17年3月期 -株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は、同社「平成18年3月期決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
現金及び預貯金	23,545	0.4	46,468	0.7	22,923
現金	1,178		1,060		118
預貯金	22,366		45,407		23,041
コールローン	150,631	2.4	112,534	1.7	38,097
買入金銭債権	83,342	1.3	124,358	1.9	41,016
金銭の信託	50	0.0	50	0.0	-
有価証券	4,080,504	65.0	4,556,859	69.1	476,354
国債	739,846		721,570		18,276
地方債	493,338		542,817		49,478
社債	1,339,415		1,408,631		69,216
株式	549,406		936,417		387,011
外国証券	842,221		865,375		23,153
その他の証券	116,275		82,047		34,228
貸付金	1,699,167	27.1	1,535,833	23.3	163,333
保険約款貸付	113,965		109,118		4,847
一般貸付	1,585,201		1,426,715		158,485
不動産及び動産	176,564	2.8	168,936	2.6	7,628
土地	103,597		100,866		2,730
建物	72,478		67,611		4,867
動産	487		455		32
建設仮勘定	0		2		1
再保険貸	7	0.0	11	0.0	4
その他資産	59,352	0.9	48,621	0.7	10,731
未収金	11,127		3,468		7,658
前払費用	711		671		40
未収収益	29,175		27,110		2,065
預託金	296		855		559
金融派生商品	3,793		1,223		2,569
繰延ヘッジ損失	294		846		551
仮払金	520		1,708		1,187
その他の資産	13,433		12,737		696
繰延税金資産	3,349	0.1	-	-	3,349
再評価に係る繰延税金資産	2,868	0.0	-	-	2,868
貸倒引当金	2,828	0.0	1,680	0.0	1,148
資産の部合計	6,276,553	100.0	6,591,994	100.0	315,440

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
保険契約準備金	5,919,054	94.3	5,899,100	89.5	19,954
支払備金	20,682		20,477		205
責任準備金	5,829,377		5,811,130		18,246
契約者配当準備金	68,993		67,491		1,502
再保険借	42	0.0	41	0.0	1
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	73,036	1.2	71,139	1.1	1,897
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	108		716		608
未払金	2,395		9,018		6,623
未払費用	9,972		10,060		88
前受収益	600		585		15
預り金	507		519		12
預り保証金	6,403		6,268		135
金融派生商品	14,782		7,446		7,336
繰延ヘッジ利益	1,784		219		1,565
仮受金	1,480		1,301		178
その他の負債	3		3		-
退職給付引当金	33,763	0.5	32,527	0.5	1,235
役員退職慰労引当金	1,066	0.0	1,250	0.0	183
特別法上の準備金	9,801	0.2	26,059	0.4	16,258
価格変動準備金	9,801		26,059		16,258
繰延税金負債	-	-	111,807	1.7	111,807
再評価に係る繰延税金負債	-	-	11,494	0.2	11,494
負債の部合計	6,056,764	96.5	6,173,421	93.7	116,656
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本準備金	37,500		37,500		-
利益剰余金	71,412	1.1	76,314	1.2	4,902
任意積立金	40,654		40,639		14
不動産圧縮積立金	654		639		14
別途積立金	40,000		40,000		-
当期未処分利益	30,758		35,674		4,916
土地再評価差額金	32,037	0.5	47,724	0.7	15,686
其他有価証券評価差額金	105,414	1.7	314,983	4.8	209,568
資本の部合計	219,789	3.5	418,573	6.3	198,784
負債及び資本の部合計	6,276,553	100.0	6,591,994	100.0	315,440

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
経常収益	1,141,857	100.0	1,076,418	100.0	65,438
保険料等収入	788,174		823,011		34,836
保険料	788,108		822,946		34,838
再保険収入	66		64		1
資産運用収益	177,784		198,089		20,304
利息及び配当金等収入	131,012		126,092		4,920
預貯金利息	4		2		2
有価証券利息・配当金	81,262		83,751		2,489
貸付金利息	41,620		33,677		7,942
不動産賃貸料	7,496		7,348		147
その他利息配当金	628		1,311		682
金銭の信託運用益	466		-		466
有価証券売却益	45,284		70,593		25,308
為替差益	98		-		98
その他運用収益	686		213		472
特別勘定資産運用益	235		1,189		953
その他経常収益	175,898		55,318		120,579
年金特約取扱受入金	489		363		126
保険金据置受入金	37,108		33,467		3,641
支払備金戻入額	141		205		63
責任準備金戻入額	136,569		18,246		118,322
退職給付引当金戻入額	-		1,235		1,235
その他の経常収益	1,588		1,800		211
経常費用	1,115,804	97.7	1,029,464	95.6	86,339
保険金等支払金	931,372		857,053		74,319
保険金	500,665		458,262		42,403
年金	105,123		115,815		10,692
給付金	115,448		106,390		9,057
解約返戻金	150,011		127,283		22,727
その他返戻金	59,864		49,004		10,859
再保険料	259		295		35
責任準備金等繰入額	102		88		13
契約者配当金積立利息繰入額	102		88		13
資産運用費用	59,992		54,893		5,099
支払利息	1,601		1,624		22
金銭の信託運用損	-		0		0
有価証券売却損	24,669		25,458		789
有価証券評価損	2,297		269		2,027
金融派生商品費用	24,790		21,068		3,721
為替差損	-		221		221
貸付金償却	7		-		7
賃貸用不動産等減価償却費	2,978		2,692		285
その他運用費用	3,647		3,558		89
事業費	82,745		82,533		211
その他経常費用	41,591		34,895		6,695
保険金据置支払金	27,076		22,764		4,312
税金	5,445		5,234		211
減価償却費	5,322		5,339		16
退職給付引当金繰入額	2,261		-		2,261
その他の経常費用	1,484		1,557		72
経常利益	26,053	2.3	46,954	4.4	20,901

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
特別利益	7,035	0.6	402	0.0	6,633
不動産動産等処分益	0		117		116
貸倒引当金戻入額	1,166		270		895
償却債権取立益	30		14		15
親会社株式売却益	5,838		-		5,838
特別損失	7,759	0.7	19,887	1.8	12,127
不動産動産等処分損	5,550		306		5,244
減損損失	-		3,322		3,322
価格変動準備金繰入額	2,209		16,258		14,049
契約者配当準備金繰入額	13,421	1.2	15,932	1.5	2,511
税引前当期純利益	11,908	1.0	11,537	1.1	371
法人税及び住民税	5,473	0.5	8,934	0.8	14,407
法人税等調整額	10,201	0.9	3,716	0.3	13,918
当期純利益	7,179	0.6	6,319	0.6	859
前期繰越利益	26,414		28,509		2,095
中間配当額	2,589		-		2,589
土地再評価差額金取崩額	246		845		1,092
当期末処分利益	30,758		35,674		4,916

平成18年5月17日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 大石 勝郎
東京都中央区日本橋二丁目11番2号
(お問い合わせ先) 広報室
長嶺秀一 TEL 03(3231)8634

平成18年3月期決算(案)のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成18年3月期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)決算(案)をお知らせいたします。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	3	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	5	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	8	頁
5. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	10	頁
6. 貸借対照表	・・・	19	頁
7. 損益計算書	・・・	24	頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	27	頁
9. 利益処分案	・・・	29	頁
10. 債務者区分による債権の状況	・・・	30	頁
11. リスク管理債権の状況	・・・	30	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	・・・	32	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	33	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	35	頁

なお、46頁以降に、「平成18年3月期決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(貸借対照表及び損益計算書を除く)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,594	92.8	127,065	109.7	3,368	93.7	135,720	106.8
個人年金保険	1,437	95.5	42,597	94.7	1,368	95.2	40,194	94.4
小計	5,031	93.6	169,662	105.5	4,736	94.1	175,915	103.7
団体保険	-	-	106,003	97.1	-	-	104,469	98.6
団体年金保険	-	-	7,187	96.5	-	-	7,754	107.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	335	105.5	29,024	103.8	22,675	6,348
個人年金保険	4	25.0	114	-	138	252
小計	339	101.6	28,910	102.7	22,814	6,095
団体保険	-	-	275	11.8	275	-
団体年金保険	-	-	2	4,562.5	2	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	310	92.6	28,615	98.6	23,219	5,395
個人年金保険	3	86.2	232	-	126	358
小計	314	92.5	28,383	98.2	23,345	5,037
団体保険	-	-	1,298	471.4	1,298	-
団体年金保険	-	-	0	21.9	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	517,381	94.0	487,367	94.2
個人年金保険	214,145	96.5	207,775	97.0
合計	731,527	94.7	695,143	95.0
うち医療保障・生前給付保障等	106,068	103.1	109,472	103.2

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	46,610	97.1	42,386	90.9
個人年金保険	176	-	648	-
合計	46,434	92.8	41,737	89.9
うち医療保障・生前給付保障等	14,114	109.3	14,249	101.0

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	788,174	99.2	823,011	104.4
資産運用収益	177,784	68.0	198,089	111.4
保険金等支払金	931,372	95.4	857,053	92.0
資産運用費用	59,992	50.9	54,893	91.5
経常利益	26,053	81.8	46,954	180.2
特別利益	7,035	3,089.1	402	5.7
特別損失	7,759	107.6	19,887	256.3
契約者配当準備金繰入額	13,421	112.6	15,932	118.7
当期純利益	7,179	102.3	6,319	88.0

(4) 利益処分案

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
当期末処分利益	30,758	91.3	35,674	116.0
利益処分額	2,263	31.0	4,623	204.2
次期繰越利益	28,509	107.9	31,065	109.0

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	6,276,553	97.9	6,591,994	105.0
(増加資産)	132,998	-	315,440	-

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	998	101,884	-	-	29,281	105,974	30,279	207,859
	災害死亡	4,463	67,737	-	-	1,246	6,437	5,710	74,174
	その他の条件付死亡	42	230	-	-	14	50	56	281
生存保障		2,459	23,605	1,437	42,597	3	28	3,899	66,231
入院保障	災害入院	2,551	98	73	2	695	2	3,320	103
	疾病入院	2,546	97	73	2	-	-	2,620	100
	その他の条件付入院	1,785	73	-	-	14	0	1,800	73
障害保障		1,169	-	-	-	1,106	-	2,276	-
手術保障		2,534	-	73	-	-	-	2,607	-
その他		47	1,575	-	-	-	-	47	1,575

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,637	7,187	1	37	8,639	7,225

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	170	160

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	20	382

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,036	113,533	-	-	28,806	104,441	29,843	217,974
	災害死亡	3,937	57,582	-	-	1,199	6,132	5,137	63,714
	その他の条件付死亡	31	186	-	-	14	44	45	231
生存保障	2,285	20,680	1,368	40,194	3	28	3,657	60,904	
入院保障	災害入院	2,460	96	68	2	674	2	3,202	101
	疾病入院	2,456	96	68	2	-	-	2,525	98
	その他の条件付入院	1,784	74	0	0	14	0	1,799	75
障害保障	1,033	-	-	-	1,068	-	2,102	-	
手術保障	2,415	-	68	-	-	-	2,484	-	
その他	46	1,505	-	-	-	-	46	1,505	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,661	7,754	1	38	8,662	7,793

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	176	170

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	17	384

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成18年3月期決算（案）に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より増配としております。

予定利率2%以下	1.75% - 予定利率（前年度:1.65% - 予定利率）
予定利率2%超、4%以下	1.55% - 予定利率（前年度:1.45% - 予定利率）
予定利率4%超	1.35% - 予定利率（前年度:1.25% - 予定利率）

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しておりますが、下記のとおり一部変更しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・開始年度を1年繰り下げております。

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

疾病健康配当【新設】・・・今年度より新設しており、10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について入院給付金日額1,000円につき1,000円を配当いたします。

団体年金保険

利差配当・・・前年度より増配としております。

予定利率1.00%	0.40%（前年度:0.10%）
予定利率1.25%（払戻調整金あり）	0.40%（前年度:0.10%）
予定利率1.25%（払戻調整金なし）	0.15%（前年度:0.00%）

平成18年3月期決算（案）に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	6年	(191,964円) 9,090円	30,008,640円
平成11年度	7年	(191,964円) 8,640円	30,008,520円
平成10年度	8年	(178,980円) 4,140円	30,002,730円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	6年	(320,680円) 9,150円	30,008,350円
平成11年度	7年	(320,680円) 8,350円	30,007,950円
平成10年度	8年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例3．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成8年度	10年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成3年度	15年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和61年度	20年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和56年度	25年	(21,670円) 0円	(死亡) 1,003,200円
昭和51年度	30年	(22,900円) -円	(満期) 1,038,500円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成13年度	5年	(185,151円) 1,122円

（注） 平成13年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成13年度	5年	(327,510円) 2,323円

（注） 平成13年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 0.25%

予定利率 2.75%契約 1.20%

予定利率 5%契約 3.65%

予定利率 5.5%契約 4.15%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過30年）から14.0%（経過35年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過32年）から9.2%（経過35年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過31年）から11.6%（経過35年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過33年）から6.8%（経過35年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過12年）から361.6%（経過30年）

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当事業年度の日本経済は、原油価格の高騰など懸念材料もあったものの、雇用所得環境の改善、企業の旺盛な投資意欲、世界経済の堅調な拡大と円安の進展を背景に、着実な成長を続けました。特に夏場以降は、9月に政府・日銀から「踊り場脱却宣言」が出され、株価も大幅上昇するなど、力強い景気回復を実現し、3月には5年ぶりに日銀による量的緩和が解除されました。

国内株式市場は、当初米国株式市場の下落や中国における反日デモ等を背景に軟調に推移しました。しかし夏場以降、政府・日銀による「踊り場脱却宣言」や衆院選の結果を好感し、その後も堅調な経済指標を背景に景気改善期待が強まり、株価は上昇しました。1月以降は一部企業の決算粉飾疑惑や東証のシステム問題等で調整する局面もありましたが、日銀の量的緩和策解除をきっかけに、日経平均株価は当事業年度末に向けて17,000円を超える動きとなりました。

(日経平均株価 平成17年3月末 11,668円 平成18年3月末 17,059円)

国内長期金利は、6月までは原油高騰などによる景気減速懸念もあり、低下基調で推移しました。しかし、夏場以降は政府・日銀から「踊り場脱却宣言」が出されるなど景況感の改善や株価の上昇に伴い、金利は一旦上昇に転じました。その後、しばらく揉み合う展開が続きましたが、3月の日銀による量的緩和解除をきっかけに金利は再び上昇基調となり、当事業年度末の10年新発国債利回りは1.770%となりました。

(10年新発国債利回り 平成17年3月末 1.320% 平成18年3月末 1.770%)

米国株式市場は、年度始めに景気減速懸念からNYダウで一時10,000ドル割れ目前まで下落する局面もありましたが、堅調な経済指標や企業業績を背景に揉み合いつつ緩やかな上昇基調を辿りました。特に年度後半は、ハリケーン被害にも関わらず、株価は強い経済指標を背景に利上げ継続懸念に左右されながらも上昇し11,000ドルを超えて終えました。

(NYダウ平均株価 平成17年3月末 10,503ドル 平成18年3月末 11,109ドル)

米国長期金利は、年度前半は景気減速懸念から10年国債利回りで一時4.0%を割れる局面もありましたが、その後は堅調な米国景気を背景としてFRBによる利上げ継続観測の高まりとともに上昇基調に転じ、当事業年度末は4.8%台を付けて終えました。

(米国10年国債利回り 平成17年3月末 4.48% 平成18年3月末 4.85%)

為替については、円ドル相場は、堅調な米国経済を背景とした政策金利の引き上げに伴い日米の金利差に着目したドル買いの他、米国本国投資法や原油価格高騰に伴う産油国のドル資産投資もドルをサポートし、12月には一時121円台を付けるなど1年を通じて円安・ドル高基調で推移しました。

円ユーロ相場は、フランスとオランダによるEU憲法批准の否決を背景にユーロが大きく下落する局面もありましたが、年度後半はECBの政策金利引き上げを好感したユーロ買いが入り、底堅く推移しました。

(円/ドル<TTM> 平成17年3月末 107.39円 平成18年3月末 117.47円)

(円/ユーロ<TTM> 平成17年3月末 138.87円 平成18年3月末 142.81円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比3,143億円増加し6兆5,852億円となりましたが、そのうち時価会計適用による「その他有価証券」の評価差額は同3,279億円増加して4,929億円となり、3,149億円が株式等評価差額金として資本直入されています。

資産の主な配分については、貸付金が前事業年度末比1,633億円減少する一方、安定したフロー収益確保の観点から国内公社債へ重点的に資金配分を行い、国内公社債の残高は前事業年度末比1,147億円(注)増加しました。また、金利面等を勘案し外国債券の残高を減少させる一方、内外株式へ資金配分を行いました。

(注) 有価証券の資産増減は、帳簿価額をもとに算出しています。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、有価証券売却益が増加したことにより前事業年度比193億円増加し、1,968億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用が減少したこと等により前事業年度末比50億円減少し、548億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,420億円と前事業年度比244億円増加しています。

一方、有価証券の差損益(注)は、主に株式相場の上昇等により前事業年度末より2,795億円増加し、4,666億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

(5) 資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス(投融資執行部門)から独立したリスク管理部門を設置しているほか、資産運用リスクに関しては、「ALM・運用リスク専門委員会」を通じて、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討、経営トップへの的確な報告等を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

5. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	174,036	2.8	158,706	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	83,342	1.3	124,358	1.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	50	0.0	50	0.0
有価証券	4,075,050	65.0	4,550,498	69.1
公社債	2,570,793	41.0	2,671,153	40.6
株式	547,561	8.7	933,993	14.2
外国証券	840,419	13.4	863,303	13.1
公社債	681,037	10.9	619,201	9.4
株式等	159,382	2.5	244,102	3.7
その他の証券	116,275	1.9	82,047	1.2
貸付金	1,699,167	27.1	1,535,833	23.3
保険約款貸付	113,965	1.8	109,118	1.7
一般貸付	1,585,201	25.3	1,426,715	21.7
不動産	176,076	2.8	168,480	2.6
繰延税金資産	3,349	0.1	-	-
再評価に係る繰延税金資産	2,868	0.0	-	-
その他	59,817	1.0	49,049	0.7
貸倒引当金	2,828	0.0	1,680	0.0
合 計	6,270,929	100.0	6,585,297	100.0
うち外貨建資産	796,806	12.7	793,354	12.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	現預金・コールローン	25,446
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	28,250	41,016
商品有価証券	-	-
金銭の信託	30,830	-
有価証券	162,974	475,447
公社債	154,827	100,360
株式	2,362	386,431
外国証券	22,382	22,883
公社債	47,228	61,836
株式等	24,845	84,720
その他の証券	32,891	34,228
貸付金	265,394	163,333
保険約款貸付	6,116	4,847
一般貸付	259,278	158,485
不動産	10,357	7,595
繰延税金資産	5,019	3,349
再評価に係る繰延税金資産	1,036	2,868
その他	29,772	10,767
貸倒引当金	1,166	1,148
合 計	122,499	314,368
うち外貨建資産	70,170	3,451

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	利息及び配当金等収入	131,012		126,092
預貯金利息	4		2	
有価証券利息・配当金	81,262		83,751	
貸付金利息	41,620		33,677	
不動産賃貸料	7,496		7,348	
その他利息配当金	628		1,311	
商品有価証券運用益	-		-	
金銭の信託運用益	466		-	
売買目的有価証券運用益	-		-	
有価証券売却益	45,284		70,593	
国債等債券売却益	2,069		1,592	
株式等売却益	27,612		46,687	
外国証券売却益	13,631		19,797	
その他	1,971		2,516	
有価証券償還益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
為替差益	98		-	
その他運用収益	686		213	
合 計	177,548		196,899	

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	支払利息	1,601		1,624
商品有価証券運用損	-		-	
金銭の信託運用損	-		0	
売買目的有価証券運用損	-		-	
有価証券売却損	24,669		25,458	
国債等債券売却損	4,179		9,689	
株式等売却損	13,319		8,326	
外国証券売却損	6,993		7,325	
その他	177		117	
有価証券評価損	2,297		269	
国債等債券評価損	-		-	
株式等評価損	207		34	
外国証券評価損	1,898		-	
その他	191		235	
有価証券償還損	-		-	
金融派生商品費用	24,790		21,068	
為替差損	-		221	
貸倒引当金繰入額	-		-	
貸付金償却	7		-	
賃貸用不動産等減価償却費	2,978		2,692	
その他運用費用	3,647		3,558	
合 計	59,992		54,893	

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	合 計	117,556		142,006

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金利関連	65		297
通貨関連	19,797		17,675	
株式関連	5,058		3,690	
債券関連	-		-	
その他	-		-	
合 計	24,790		21,068	

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.76	1.20
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.85	0.39
公社債	1.41	1.09
株式	2.81	7.67
外国証券	3.72	4.06
貸付金	2.23	2.00
保険約款貸付	4.39	4.29
一般貸付	2.08	1.83
不動産	1.57	1.89
一 般 勘 定 計	1.89	2.33
うち海外投融資	3.37	3.53

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現預金・コールローン	188,077	129,048
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	68,249	95,960
商品有価証券	-	-
金銭の信託	25,166	50
公社債	2,425,941	2,621,943
株式	428,080	431,700
外国証券	834,924	834,229
貸付金	1,823,487	1,633,877
保険約款貸付	116,556	110,691
一般貸付	1,706,930	1,523,186
不動産	185,276	171,974
一 般 勘 定 計	6,223,033	6,097,383
うち海外投融資	1,066,932	1,040,776

(7) 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	1,692	-	-
金銭の信託	-	1,692	-	-

(注) 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(8) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,007,608	2,172,643	165,035	181,475	16,439
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,889,115	4,076,168	187,053	210,997	23,944
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	102,984
非上場国内株式	12,020
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	963
合 計	109,360

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,949,006	2,441,908	492,902	508,904	16,002
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,706	4,529,328	466,622	512,946	46,324
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	117,893
非上場国内株式	11,919
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	105,974
合 計	124,268

(注) 外国優先出資証券の表示区分は当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,110,593	2,275,560	164,967	181,475	16,507
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	418,820	541,186	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,998,475	4,185,461	186,986	210,997	24,011
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	425,196	547,561	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,066,899	2,559,831	492,931	508,934	16,003
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	478,801	927,617	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,186,975	4,653,627	466,651	512,977	46,325
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	485,176	933,993	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各事業年度末ともそれぞれ50百万円であります(差損益はありません)。

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	-	1,560	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	103,597	91,751	11,846	3,425	15,271	100,866	96,268	4,597	8,099	12,697
借地権	156	114	41	10	52	156	109	46	11	58
合 計	103,753	91,866	11,887	3,436	15,324	101,023	96,378	4,644	8,111	12,755

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(11) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳 (ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	-	1,579
合 計	3,795	14,079	1,607	-	-	11,890

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,083	5,577	-	-	-	7,660
ヘッジ会計非適用分	-	322	986	-	-	1,309
合 計	2,083	5,900	986	-	-	8,969

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額 (前事業年度末 415百万円、当事業年度末 94百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益 (前事業年度末: 通貨関連 13,975百万円、当事業年度末: 通貨関連 5,577百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	214,923	117,288	3,795	3,795	138,286	123,240	2,083	2,083
	固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取 / 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3,795	-	-	-	2,083

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 / 変動金利支払	97,635	46,742	39,245	18,100	13,200	-	214,923
(平均受取金利)	3.12%	1.24%	1.50%	1.82%	1.44%	-	2.20%
(平均支払金利)	0.27%	0.45%	0.57%	0.65%	0.69%	-	0.42%

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取 / 変動金利支払	15,046	53,413	27,496	34,000	8,330	-	138,286
(平均受取金利)	1.59%	1.18%	1.38%	1.58%	1.63%	-	1.39%
(平均支払金利)	0.87%	0.38%	0.60%	0.65%	0.28%	-	0.54%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	570,338	-	584,418	14,079	422,754	-	428,654	5,900
	(うち米ドル)	191,221	-	197,302	6,081	84,888	-	86,555	1,667
	(うちユーロ)	259,914	-	265,529	5,614	239,526	-	243,893	4,366
	(うち英ポンド)	8,967	-	9,046	79	-	-	-	-
	(うち加ドル)	56,961	-	58,770	1,808	65,459	-	65,005	453
(うちスウェーデンクローネ)	53,274	-	53,769	495	32,879	-	33,199	320	
	合 計	-	-	-	14,079	-	-	-	5,900

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建 プット	79,993 (3,168)	- (-)	1,561	1,607	19,996 (1,326)	- (-)	340	986
	合 計	-	-	-	1,607	-	-	-	986

(注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

6. 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	23,545	0.4	46,468	0.7	22,923
現金	1,178		1,060		118
預貯金	22,366		45,407		23,041
コールローン	150,631	2.4	112,534	1.7	38,097
買入金銭債権	83,342	1.3	124,358	1.9	41,016
金銭の信託	50	0.0	50	0.0	-
有価証券	4,080,504	65.0	4,556,859	69.1	476,354
国債	739,846		721,570		18,276
地方債	493,338		542,817		49,478
社債	1,339,415		1,408,631		69,216
株式	549,406		936,417		387,011
外国証券	842,221		865,375		23,153
その他の証券	116,275		82,047		34,228
貸付金	1,699,167	27.1	1,535,833	23.3	163,333
保険約款貸付	113,965		109,118		4,847
一般貸付	1,585,201		1,426,715		158,485
不動産及び動産	176,564	2.8	168,936	2.6	7,628
土地	103,597		100,866		2,730
建物	72,478		67,611		4,867
動産	487		455		32
建設仮勘定	0		2		1
再保険貸	7	0.0	11	0.0	4
その他資産	59,352	0.9	48,621	0.7	10,731
未収金	11,127		3,468		7,658
前払費用	711		671		40
未収収益	29,175		27,110		2,065
預託金	296		855		559
金融派生商品	3,793		1,223		2,569
繰延ヘッジ損失	294		846		551
仮払金	520		1,708		1,187
その他の資産	13,433		12,737		696
繰延税金資産	3,349	0.1	-	-	3,349
再評価に係る繰延税金資産	2,868	0.0	-	-	2,868
貸倒引当金	2,828	0.0	1,680	0.0	1,148
資産の部合計	6,276,553	100.0	6,591,994	100.0	315,440

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,919,054	94.3	5,899,100	89.5	19,954
支払備金	20,682		20,477		205
責任準備金	5,829,377		5,811,130		18,246
契約者配当準備金	68,993		67,491		1,502
再保険借	42	0.0	41	0.0	1
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	73,036	1.2	71,139	1.1	1,897
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	108		716		608
未払金	2,395		9,018		6,623
未払費用	9,972		10,060		88
前受収益	600		585		15
預り金	507		519		12
預り保証金	6,403		6,268		135
金融派生商品	14,782		7,446		7,336
繰延ヘッジ利益	1,784		219		1,565
仮受金	1,480		1,301		178
その他の負債	3		3		-
退職給付引当金	33,763	0.5	32,527	0.5	1,235
役員退職慰労引当金	1,066	0.0	1,250	0.0	183
価格変動準備金	9,801	0.2	26,059	0.4	16,258
繰延税金負債	-	-	111,807	1.7	111,807
再評価に係る繰延税金負債	-	-	11,494	0.2	11,494
負債の部合計	6,056,764	96.5	6,173,421	93.7	116,656
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本準備金	37,500		37,500		-
利益剰余金	71,412	1.1	76,314	1.2	4,902
任意積立金	40,654		40,639		14
不動産圧縮積立金	654		639		14
別途積立金	40,000		40,000		-
当期末処分利益 (当期純利益)	30,758 (7,179)		35,674 (6,319)		4,916 (859)
土地再評価差額金	32,037	0.5	47,724	0.7	15,686
株式等評価差額金	105,414	1.7	314,983	4.8	209,568
資本の部合計	219,789	3.5	418,573	6.3	198,784
負債及び資本の部合計	6,276,553	100.0	6,591,994	100.0	315,440

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,597百万円

4. 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,068百万円であります。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は3,322百万円減少しております。
- なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5,381百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は193百万円、延滞債権額は439百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額871百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,698百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は49百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 不動産及び動産の減価償却累計額は、95,763百万円であります。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、6,700百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、315,311百万円であります。
21. 子会社に対する金銭債権の総額は13,635百万円、金銭債務の総額は740百万円であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	68,993百万円
当年度契約者配当金支払額	17,523百万円
利息による増加等	88百万円
契約者配当準備金繰入額	15,932百万円
当年度末現在高	67,491百万円

23. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

24. 担保に供されている資産の額は、132,631百万円であります。

25. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,800百万円であり、融資未実行残高は1,286百万円であります。

26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

28. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、990百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、12,899百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は112百万円であります。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	44,425百万円
ロ. 年金資産	11,897百万円
ハ. 退職給付引当金	32,527百万円
ニ. 差引（イ+ロ+ハ）	- 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.6%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

32. 子会社の株式は、3,823百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、71,181百万円、繰延税金負債の総額は、179,916百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,071百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金43,686百万円、退職給付引当金11,742百万円及び価格変動準備金9,407百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、株式等評価差額金177,948百万円であります。

当期における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率45.2%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額8.8%であります。

7. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益	1,141,857	100.0	1,076,418	100.0	65,438
保険料等収入	788,174		823,011		34,836
保険料	788,108		822,946		34,838
再保険収入	66		64		1
資産運用収益	177,784		198,089		20,304
利息及び配当金等収入	131,012		126,092		4,920
預貯金利息	4		2		2
有価証券利息・配当金	81,262		83,751		2,489
貸付金利息	41,620		33,677		7,942
不動産賃貸料	7,496		7,348		147
その他利息配当金	628		1,311		682
金銭の信託運用益	466		-		466
有価証券売却益	45,284		70,593		25,308
為替差益	98		-		98
その他運用収益	686		213		472
特別勘定資産運用益	235		1,189		953
その他経常収益	175,898		55,318		120,579
年金特約取扱受入金	489		363		126
保険金据置受入金	37,108		33,467		3,641
支払備金戻入額	141		205		63
責任準備金戻入額	136,569		18,246		118,322
退職給付引当金戻入額	-		1,235		1,235
その他の経常収益	1,588		1,800		211
経常費用	1,115,804	97.7	1,029,464	95.6	86,339
保険金等支払金	931,372		857,053		74,319
保険金	500,665		458,262		42,403
年金	105,123		115,815		10,692
給付金	115,448		106,390		9,057
解約返戻金	150,011		127,283		22,727
その他返戻金	59,864		49,004		10,859
再保険料	259		295		35
責任準備金等繰入額	102		88		13
契約者配当金積立利息繰入額	102		88		13
資産運用費用	59,992		54,893		5,099
支払利息	1,601		1,624		22
金銭の信託運用損	-		0		0
有価証券売却損	24,669		25,458		789
有価証券評価損	2,297		269		2,027
金融派生商品費用	24,790		21,068		3,721
為替差損	-		221		221
貸付金償却	7		-		7
賃貸用不動産等減価償却費	2,978		2,692		285
その他運用費用	3,647		3,558		89
事業費	82,745		82,533		211
その他経常費用	41,591		34,895		6,695
保険金据置支払金	27,076		22,764		4,312
税金	5,445		5,234		211
減価償却費	5,322		5,339		16
退職給付引当金繰入額	2,261		-		2,261
その他の経常費用	1,484		1,557		72
経常利益	26,053	2.3	46,954	4.4	20,901

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益	7,035	0.6	402	0.0	6,633
不動産動産等処分益	0		117		116
貸倒引当金戻入額	1,166		270		895
償却債権取立益	30		14		15
親会社株式売却益	5,838		-		5,838
特別損失	7,759	0.7	19,887	1.8	12,127
不動産動産等処分損	5,550		306		5,244
減損損失	-		3,322		3,322
価格変動準備金繰入額	2,209		16,258		14,049
契約者配当準備金繰入額	13,421	1.2	15,932	1.5	2,511
税引前当期純利益	11,908	1.0	11,537	1.1	371
法人税及び住民税	5,473	0.5	8,934	0.8	14,407
法人税等調整額	10,201	0.9	3,716	0.3	13,918
当期純利益	7,179	0.6	6,319	0.6	859
前期繰越利益	26,414		28,509		2,095
中間配当額	2,589		-		2,589
土地再評価差額金取崩額	246		845		1,092
当期末処分利益	30,758		35,674		4,916

(注)

1. 1株当たり当期純利益は、4,185円8銭であります。
2. 子会社との取引による収益の総額は309百万円、費用の総額は2,158百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等46,687百万円、外国証券19,797百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券9,689百万円、株式等8,326百万円、外国証券7,325百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等34百万円、その他235百万円であります。
6. 金融派生商品費用には評価益が13,084百万円含まれております。
7. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は16百万円であります。
8. 退職給付費用の総額は1,948百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,075百万円
利息費用	867百万円
期待運用収益	250百万円
数理計算上の差異の費用処理額	743百万円

9. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	件数	減損損失		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	15件	2,390	932	3,322

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.45～9.45%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
基礎利益 A	33,823	38,199
キャピタル収益	45,383	70,593
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	45,284	70,593
金融派生商品収益	-	-
為替差益	98	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	52,537	47,017
金銭の信託運用損	780	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	24,669	25,458
有価証券評価損	2,297	269
金融派生商品費用	24,790	21,068
為替差損	-	221
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	7,154	23,575
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	26,669	61,774
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	616	14,819
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	609	14,819
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	7	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	616	14,819
経常利益 A + B + C	26,053	46,954

- (注) 1. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,246百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
2. 当事業年度については、金銭の信託運用損のうち、インカム・ゲインにあたる額 0百万円について、金銭の信託運用損に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
基礎収益	1,097,863	1,020,645
保険料等収入	788,174	823,011
保険料	788,108	822,946
再保険収入	66	64
資産運用収益	131,935	127,495
利息及び配当金等収入	131,012	126,092
その他運用収益	686	213
特別勘定資産運用益	235	1,189
その他経常収益	176,507	70,138
年金特約取扱受入金	489	363
保険金据置受入金	37,108	33,467
支払備金戻入額	141	205
責任準備金戻入額	137,179	33,066
退職給付引当金戻入額	-	1,235
その他の経常収益	1,588	1,800
その他基礎収益	1,246	-
基礎費用	1,064,039	982,446
保険金等支払金	931,372	857,053
保険金	500,665	458,262
年金	105,123	115,815
給付金	115,448	106,390
解約返戻金	150,011	127,283
その他返戻金	59,864	49,004
再保険料	259	295
責任準備金等繰入額(除く危険準備金)	102	88
資産運用費用	8,228	7,875
支払利息	1,601	1,624
賃貸用不動産等減価償却費	2,978	2,692
その他運用費用	3,647	3,558
事業費	82,745	82,533
その他経常費用	41,591	34,895
保険金据置支払金	27,076	22,764
税金	5,445	5,234
減価償却費	5,322	5,339
退職給付引当金繰入額	2,261	-
その他の経常費用	1,484	1,557
その他基礎費用	-	0
基礎利益	33,823	38,199

9. 利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度(案) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期末処分利益	30,758	35,674
任意積立金取崩額	14	14
不動産圧縮積立金取崩額	14	14
計	30,772	35,688
利益処分額	2,263	4,623
配当金	2,227	4,581
(一株につき)	(1,485円)	(3,054円)
役員賞与金	36	42
取締役賞与金	29	33
監査役賞与金	6	8
次期繰越利益	28,509	31,065

(注) 前事業年度は2,589百万円(一株につき1,726円)の中間配当を実施いたしました。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	539	632
危険債権	1,081	0
要管理債権	6,148	4,748
小 計 + +	7,770	5,381
(対合計比)	(0.46)	(0.35)
正常債権	1,697,371	1,535,628
合 計 + + +	1,705,141	1,541,010

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	174	193
延滞債権額	1,446	439
3ヵ月以上延滞債権額	5,316	4,698
貸付条件緩和債権額	832	49
合 計 + + + =	7,770	5,381
(貸付残高に対する比率)	(0.46)	(0.35)
個別貸倒引当金	1,076	193
一般貸倒引当金	1,752	1,482
担保カバー債権等	5,846	5,015
差引債権額 - - -	904	1,310
カバー率(1) (+) /	36.4	31.2
カバー率(2) (+ +) /	111.6	124.4

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度が延滞債権額17百万円、当事業年度が延滞債権額871百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
一般貸倒引当金	1,752	1,482
個別貸倒引当金	1,076	197
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	2,828	1,680

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰入額	1,076	197
取崩額	1,683	199
純繰入額	606	1

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸付金償却額	7	-

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,673,985	1,675,061	1,518,782	1,518,976
分類	30,058	30,058	22,033	22,033
分類	1,098	22	193	0
分類	7	-	871	-
貸付金等残高計	1,705,149	1,705,141	1,541,881	1,541,010

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	522,259	844,762
資本の部合計	112,111	98,966
価格変動準備金	9,801	26,059
危険準備金	56,424	71,244
一般貸倒引当金	1,752	1,482
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	148,471	443,638
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	11,887	4,644
解約返戻金相当額超過部分	86,653	72,383
配当準備金中の未割当額	21,880	22,295
将来利益	5,856	6,339
税効果相当額	36,196	51,996
負債性資本調達手段等	55,000	55,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	120,655	161,632
保険リスク相当額 R ₁	36,098	36,834
予定利率リスク相当額 R ₂	25,249	24,255
資産運用リスク相当額 R ₃	86,770	129,193
経営管理リスク相当額 R ₄	2,962	3,806
最低保証リスク相当額 R ₇	-	19
ソルベンシー・マージン比率 (A) ----- × 100 (1/2) × (B)	865.7%	1,045.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本の部合計」については、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	5,626	6,700
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特 別 勘 定 計	5,626	6,700

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	341	373	316	349
変額保険(終身型)	546	1,924	541	1,720
合 計	887	2,298	857	2,069

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	139	2.5	295	4.4
有価証券	5,453	96.9	6,361	94.9
公社債	1,807	32.1	1,865	27.8
株式	1,844	32.8	2,423	36.2
外国証券	1,802	32.0	2,072	30.9
公社債	622	11.1	724	10.8
株式等	1,180	21.0	1,347	20.1
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	32	0.6	43	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,626	100.0	6,700	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	101	106
有価証券売却益	183	282
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	645	1,471
為替差益	1	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	97	170
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	633	499
為替差損	1	2
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	199	1,189

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,453	12	6,361	972

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
経常収益	1,157,287	1,092,357
経常利益	26,635	47,579
当期純利益	7,255	6,912
総資産額	6,301,669	6,618,060

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

- 当社の連結貸借対照表及び連結損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等数 5社
会社名 太陽生命キャリアスタッフ株式会社、
ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、
太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社
 - 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - 持分法適用の関連法人等数 5社
会社名 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、
ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、
T&Dカスタマーサービス株式会社、
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
 - 持分法適用の関連法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法により行っております。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	28,240	0.4	48,906	0.7	20,665
コールローン	150,631	2.4	112,534	1.7	38,097
買入金銭債権	83,342	1.3	124,358	1.9	41,016
金銭の信託	50	0.0	50	0.0	-
有価証券	4,078,043	64.7	4,557,115	68.9	479,072
貸付金	1,683,601	26.7	1,522,293	23.0	161,307
不動産及び動産	179,857	2.9	171,340	2.6	8,517
再保険貸	7	0.0	11	0.0	4
その他資産	94,550	1.5	83,108	1.3	11,441
繰延税金資産	3,822	0.1	290	0.0	3,531
再評価に係る繰延税金資産	2,868	0.0	-	-	2,868
貸倒引当金	3,345	0.1	1,949	0.0	1,396
資産の部合計	6,301,669	100.0	6,618,060	100.0	316,391
(負債の部)					
保険契約準備金	5,919,054	93.9	5,899,100	89.1	19,954
支払備金	20,682		20,477		205
責任準備金	5,829,377		5,811,130		18,246
契約者配当準備金	68,993		67,491		1,502
再保険借	42	0.0	41	0.0	1
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	95,947	1.5	94,401	1.4	1,546
退職給付引当金	33,824	0.5	32,587	0.5	1,237
役員退職慰労引当金	1,110	0.0	1,294	0.0	183
価格変動準備金	9,801	0.2	26,059	0.4	16,258
繰延税金負債	-	-	111,778	1.7	111,778
再評価に係る繰延税金負債	-	-	11,494	0.2	11,494
負債の部合計	6,079,781	96.5	6,196,758	93.6	116,976
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,269	0.0	1,322	0.0	53
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
利益剰余金	72,242	1.1	77,718	1.2	5,476
土地再評価差額金	32,037	0.5	47,724	0.7	15,686
株式等評価差額金	105,417	1.7	314,965	4.8	209,547
為替換算調整勘定	3	0.0	21	0.0	24
資本の部合計	220,619	3.5	419,980	6.3	199,361
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	6,301,669	100.0	6,618,060	100.0	316,391

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
 - ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,597百万円
4. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。
5. 外貨建資産・負債(関連会社株式を除く。)は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、関連会社株式は取得時の直物為替相場により円換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,068百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生年度に全額を費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当期に費用処理しております。
13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は3,322百万円減少しております。
 なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5,476百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額は221百万円、延滞債権額は506百万円であります。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額905百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,698百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は49百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 不動産及び動産の減価償却累計額は、102,118百万円であります。
19. 当社の保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、6,700百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 1株当たり純資産額は、279,941円42銭であります。
21. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 68,993百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 17,523百万円 |
| 利息による増加等 | 88百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 15,932百万円 |
| 当年度末現在高 | 67,491百万円 |
22. 当社の保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
23. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,800百万円であり、融資未実行残高は1,286百万円であります。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
25. その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

26. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、990百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、12,899百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	44,484百万円
ロ. 年金資産	11,897百万円
ハ. 退職給付引当金	32,587百万円
<hr/>	
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.6%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

29. 繰延税金資産の総額は、71,498百万円、繰延税金負債の総額は、179,896百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,090百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金43,686百万円、退職給付引当金11,766百万円及び価格変動準備金9,407百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、株式等評価差額金177,948百万円あります。

当期における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率44.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額8.1%であります。

30. 担保に供されている資産の額は、132,631百万円あります。

31. 当社の保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は112百万円あります。

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	1,157,287	100.0	1,092,357	100.0	64,929
保険料等収入	788,174		823,011		34,836
資産運用収益	177,353		197,694		20,340
利息及び配当金等収入	130,736		125,697		5,039
金銭の信託運用益	466		-		466
有価証券売却益	45,129		70,593		25,463
その他運用収益	686		213		472
特別勘定資産運用益	235		1,189		953
為替差益	98		-		98
その他経常収益	191,498		71,214		120,284
責任準備金戻入額	136,569		18,246		118,322
その他の経常収益	54,929		52,967		1,961
持分法による投資利益	259		436		176
経常費用	1,130,651	97.7	1,044,778	95.6	85,873
保険金等支払金	931,372		857,053		74,319
保険金	500,665		458,262		42,403
年金	105,123		115,815		10,692
給付金	115,448		106,390		9,057
解約返戻金	150,011		127,283		22,727
その他返戻金等	60,124		49,300		10,823
責任準備金等繰入額	102		88		13
契約者配当金積立利息繰入額	102		88		13
資産運用費用	60,062		54,966		5,095
支払利息	1,612		1,637		24
金銭の信託運用損	-		0		0
有価証券売却損	24,669		25,495		826
有価証券評価損	2,297		269		2,027
金融派生商品費用	24,790		21,068		3,721
為替差損	-		221		221
貸付金償却	65		23		42
賃貸用不動産等減価償却費	2,978		2,692		285
その他運用費用	3,647		3,558		89
事業費	79,952		80,130		177
その他経常費用	59,161		52,539		6,621
経常利益	26,635	2.3	47,579	4.4	20,943
特別利益	7,212	0.6	917	0.1	6,295
不動産動産等処分益	1		117		115
貸倒引当金戻入額	1,295		465		830
償却債権取立益	69		190		121
親会社株式売却益	5,838		-		5,838
持分変動利益	7		-		7
国庫補助金収入	-		143		143
特別損失	7,805	0.7	20,047	1.8	12,242
不動産動産等処分損	5,596		323		5,272
減損損失	-		3,322		3,322
価格変動準備金繰入額	2,209		16,258		14,049
その他特別損失	-		143		143
契約者配当準備金繰入額	13,421	1.2	15,932	1.5	2,511
税金等調整前当期純利益	12,621	1.1	12,515	1.1	106
法人税及び住民税等	5,080	0.4	9,060	0.8	14,140
法人税等調整額	10,304	0.9	3,549	0.3	13,853
少数株主利益	142	0.0	91	0.0	50
当期純利益	7,255	0.6	6,912	0.6	342

(注)

1. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は16百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益は、4,563円18銭であります。
3. 退職給付費用の総額は1,957百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,084百万円
利息費用	867百万円
期待運用収益	250百万円
数理計算上の差異の費用処理額	743百万円

4. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	件数	減損損失		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	15件	2,390	932	3,322

(注) 多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.45～9.45%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,621	12,515	106
賃貸用不動産等減価償却費	2,978	2,692	285
減価償却費	7,244	7,188	56
減損損失	-	3,322	3,322
支払備金の増減額(減少額)	141	205	63
責任準備金の増減額(減少額)	136,569	18,246	118,322
契約者配当準備金積立利息繰入額	102	88	13
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	13,421	15,932	2,511
貸倒引当金の増減額(減少額)	1,349	518	830
退職給付引当金の増減額(減少額)	2,261	1,237	3,498
価格変動準備金の増減額(減少額)	2,209	16,258	14,049
利息及び配当金等収入	130,736	125,697	5,039
有価証券関係損益(益)	24,237	46,017	21,780
支払利息	1,612	1,637	24
為替差損益(益)	3	221	217
不動産動産関係損益(益)	5,536	189	5,346
持分法による投資損益(益)	259	436	176
再保険貸の増減額(増加額)	79	4	83
その他資産の増減額(増加額)	36	3,357	3,321
再保険借の増減額(減少額)	10	1	11
その他負債の増減額(減少額)	702	427	274
その他	27,374	24,787	2,587
小計	218,577	111,317	107,259
利息及び配当金等の受取額	143,276	130,801	12,475
利息の支払額	1,621	1,643	22
契約者配当金の支払額	17,925	17,523	402
その他	1,006	4,972	3,966
法人税等の支払額	159	1,643	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,681	3,646	97,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(増加額)	210	-	210
買入金銭債権の取得による支出	90,789	96,293	5,504
買入金銭債権の売却・償還による収入	37,745	77,690	39,945
金銭の信託の減少による収入	29,270	-	29,270
有価証券の取得による支出	1,600,596	1,713,680	113,084
有価証券の売却・償還による収入	1,458,194	1,631,210	173,015
親会社株式の売却による収入	20,838	-	20,838
貸付けによる支出	510,352	402,250	108,102
貸付金の回収による収入	773,870	564,644	209,226
その他	18,091	56,674	38,582
小計	100,300	4,646	95,653
(+)	(6,618)	(8,293)	(1,674)
不動産及び動産の取得による支出	3,430	1,516	1,913
不動産及び動産の売却による収入	1,813	438	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,683	3,568	95,114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	9,500	7,350	2,150
借入金の返済による支出	7,178	6,736	441
配当金の支払額	4,839	2,227	2,611
その他	16	33	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,533	1,647	885
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	2,468	5,567	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	151,436	178,871	27,435
会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加高	24,998	-	24,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	31	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	178,871	184,439	5,567

(注)

1.	は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー	
2.	(+)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計	
3.	現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
	・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	48,906
	・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	112,534
	・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	124,358
	・上記のうち3ヵ月を超える買入金銭債権	101,360
	現金及び現金同等物	184,439

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	37,500	37,500	-
資本剰余金期末残高	37,500	37,500	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	65,037	72,242	7,205
利益剰余金増加高	12,354	7,758	4,596
当期純利益	7,255	6,912	342
持分法適用会社の変動に 伴う剰余金の増加高	5,099	-	5,099
土地再評価差額金の取崩に伴 う剰余金増加高	-	845	845
利益剰余金減少高	5,149	2,282	2,866
配当金	4,839	2,227	2,611
役員賞与金	63	54	8
(うち監査役賞与金)	(12)	(6)	(5)
土地再評価差額金の取崩に 伴う剰余金減少高	246	-	246
利益剰余金期末残高	72,242	77,718	5,476

(4) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	174	221
延滞債権額	1,698	506
3ヵ月以上延滞債権額	5,316	4,698
貸付条件緩和債権額	832	49
合 計 + + + = (貸付残高に対する比率)	8,021 (0.48)	5,476 (0.36)
個別貸倒引当金	1,277	205
一般貸倒引当金	1,752	1,482
担保カバー債権等	5,896	5,098
差引債権額 - - -	904	1,310
カバー率(1) (+) /	37.8	30.8
カバー率(2) (+ +) /	111.3	123.9

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度が破綻先債権額11百万円、延滞債権額232百万円、当連結会計年度が延滞債権額905百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)
子会社等である保険会社はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

同上

平成18年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比.....	P47
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P47
(3)新契約率(対年度始)	P47
(4)解約失効率(対年度始)	P48
(5)解約失効高	P48
(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P48
(7)平均予定利率及び逆ざや額	P48
(8)死亡率(個人保険主契約)	P48

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P49
(2)責任準備金明細表	P49
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P50
(4)責任準備金残高(契約年度別)	P50
(5)引当金明細表	P50
(6)保険料明細表	P51
(7)保険金明細表	P51
(8)年金明細表	P52
(9)給付金明細表	P52
(10)解約返戻金明細表	P52
(11)事業費明細表	P52
(12)事業費率(対収入保険料)	P52

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P53
(2)有価証券残存期間別残高	P53
(3)業種別株式保有明細表	P54
(4)貸付金明細表	P55
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P55
(6)貸付金業種別内訳	P56
(7)貸付金地域別内訳	P57
(8)貸付金担保別内訳	P57
(9)貸付金残存期間別残高	P58
(10)海外投融資関係	P58 ~ 59

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成	P60
(2)売買目的有価証券の評価損益	P61
(3)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P61 ~ 63
(4)金銭の信託の時価情報	P64
(5)土地等の時価情報	P64
(6)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P65 ~ 66

5 実質純資産

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比 保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有配当	81,169	47.8	71,093	40.4
準有配当	43,091	25.4	42,273	24.0
無配当	45,401	26.8	62,548	35.6
計	169,662	100.0	175,915	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	2	0.0
準有配当	3,741	16.4	2,979	12.8
無配当	19,070	83.6	20,363	87.2
計	22,814	100.0	23,345	100.0

(注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。
2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
新契約平均保険金	7,466	8,234
保有契約平均保険金	3,535	4,029

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
個人保険	19.59	18.27
個人年金保険	0.31	0.30
小計	14.19	13.76
団体保険	0.25	1.22

(注) 転換契約は含んでおりません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
個人保険	11.43	12.29
個人年金保険	2.25	1.94
小計	8.86	9.69
団体保険	0.10	6.28

(5) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	205	88.7	13,228	110.1	190	92.5	15,613	118.0
個人年金保険	35	64.7	1,012	62.9	28	80.3	826	81.7
小計	240	84.2	14,240	104.5	218	90.7	16,440	115.4
団体保険	-	-	111	29.3	-	-	6,658	5,992.7

(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平均保険料	12,907	12,582

(注) 転換契約は含んでおりません。

(7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
逆ざや額	39,170	38,525
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.17%	2.10%
平均予定利率	2.85%	2.78%
うち個人保険・個人年金保険	3.08%	3.01%
一般勘定責任準備金	5,753,499	5,676,724

(注) 1. 逆ざや額の算式:

(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[2.10%]

[2.78%]

[5兆6,767億円]

数値は当事業年度

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

(8) 死亡率(個人保険主契約)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
件数率	5.88‰	6.31‰
金額率	2.47‰	2.38‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表しております。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,950	7,586
	災害保険金	437	380
	高度障害保険金	815	779
	満期保険金	508	468
	その他	91	206
	小計	9,803	9,420
年金		353	492
給付金		5,772	5,635
解約返戻金		4,242	4,458
保険金据置支払金		61	77
その他共計		20,682	20,477

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,491,800	2,424,366
	(一般勘定)	2,491,077	2,423,660
	(特別勘定)	723	706
	個人年金保険	2,547,586	2,525,028
	(一般勘定)	2,547,586	2,525,028
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	10,957	11,086
	(一般勘定)	10,957	11,086
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	718,743	775,481
	(一般勘定)	718,743	775,481
	(特別勘定)	-	-
その他	3,864	3,922	
(一般勘定)	3,864	3,922	
(特別勘定)	-	-	
小計	5,772,952	5,739,885	
(一般勘定)	5,772,229	5,739,179	
(特別勘定)	723	706	
危険準備金	危険準備金	43,871	44,713
	危険準備金	12,552	26,520
	危険準備金	-	10
	小計	56,424	71,244
合計		5,829,377	5,811,130
(一般勘定)		5,828,654	5,810,424
(特別勘定)		723	706

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	6,583	4.00 ~ 5.50
1981年度 ~ 1985年度	380,240	1.00 ~ 6.00
1986年度 ~ 1990年度	864,379	1.00 ~ 6.00
1991年度 ~ 1995年度	837,524	1.00 ~ 5.75
1996年度 ~ 2000年度	1,584,283	1.75 ~ 2.75
2001年度	339,274	1.50 ~ 2.00
2002年度	265,866	1.50
2003年度	211,609	1.50
2004年度	189,004	1.50
2005年度	269,922	1.50

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,828	1,680	877	1,951	1,680
一般貸倒引当金	1,752	1,482	-	1,752	1,482
個別貸倒引当金	1,076	197	877	199	197
退職給付引当金	33,763	-	-	1,235	32,527
役員退職慰労引当金	1,066	193	9	-	1,250
価格変動準備金	9,801	16,258	-	-	26,059

- (注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
個人保険	545,130	519,100
(うち一時払)	82,369	92,143
(うち年払)	12,029	11,414
(うち半年払)	1,493	1,343
(うち月払)	449,237	414,199
個人年金保険	101,537	90,146
(うち一時払)	4,465	3,201
(うち年払)	2	0
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	97,069	86,944
団体保険	35,800	35,525
団体年金保険	104,530	177,017
その他共計	788,108	822,946

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
個人保険	120,773	127,351
個人年金保険	525,895	481,895
小計	646,668	609,247
団体保険	188	219
次年度以降保険料	35,611	35,305
小計	35,800	35,525
団体年金保険	341	1,096
次年度以降保険料	104,188	175,921
小計	104,530	177,017
その他共計	121,345	128,713
次年度以降保険料	666,762	694,232
合計	788,108	822,946
(増加率)	(0.7)	(4.4)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
死亡保険金	49,946	27,951	4,129	18,839	-	-	3	50,924
災害保険金	1,373	1,228	-	59	-	-	-	1,288
高度障害保険金	2,166	1,077	82	999	-	-	-	2,158
満期保険金	447,049	357,276	-	-	46,319	-	-	403,596
その他	128	288	6	-	-	-	0	295
合計	500,665	387,822	4,218	19,898	46,319	-	3	458,262

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
105,123	-	101,643	426	13,688	57	-	115,815

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
死亡給付金	5,839	972	5,295	3	-	0	-	6,272
入院給付金	22,541	21,905	270	26	-	-	75	22,277
手術給付金	10,585	10,036	165	-	-	-	-	10,201
障害給付金	60	41	-	14	-	-	-	56
生存給付金	46,374	37,728	-	-	-	112	-	37,841
その他	30,046	68	20	16	29,632	-	1	29,741
合計	115,448	70,753	5,752	61	29,632	113	77	106,390

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
150,011	62,058	33,166	61	31,804	192	-	127,283

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動費	25,937	24,712
営業職員経費	24,741	23,909
募集代理店経費	571	270
選択経費	624	532
営業管理費	7,752	7,563
募集機関管理費	6,052	5,914
営業職員教育訓練費	1,622	1,565
広告宣伝費	77	83
一般管理費	49,055	50,258
人件費	21,051	21,017
物件費	26,238	27,274
(寄附・協賛金・諸会費)	(21)	(19)
拠出金	677	676
負担金	1,088	1,289
計	82,745	82,533

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費および福利厚生費であります。
 2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業費率	10.5	10.0

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	738,145	18.1	719,807	15.8
地方債	493,338	12.1	542,817	11.9
社債	1,339,309	32.9	1,408,528	31.0
うち公社・公団債	1,015,381	24.9	1,104,679	24.3
株式	547,561	13.4	933,993	20.5
外国証券	840,419	20.6	863,303	19.0
公社債	681,037	16.7	619,201	13.6
株式等	159,382	3.9	244,102	5.4
その他の証券	116,275	2.9	82,047	1.8
合 計	4,075,050	100.0	4,550,498	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	56,315	105,581	135,329	81,152	211,080	148,685	738,145
地方債	45,243	68,569	88,011	89,838	191,312	10,363	493,338
社債	69,928	206,199	301,978	199,344	409,791	152,066	1,339,309
株式	-	-	-	-	-	547,561	547,561
外国証券	48,524	138,067	216,579	108,519	110,992	217,734	840,419
公社債	48,359	138,067	202,843	108,519	110,992	72,253	681,037
株式等	165	-	13,735	-	-	145,481	159,382
その他の証券	2,556	100	4,795	-	-	108,823	116,275
合 計	222,568	518,518	746,694	478,855	923,177	1,185,236	4,075,050

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	88,260	58,664	34,655	86,406	152,885	298,934	719,807
地方債	21,115	82,474	71,003	71,477	284,067	12,678	542,817
社債	64,844	263,871	247,620	143,804	465,641	222,746	1,408,528
株式	-	-	-	-	-	933,993	933,993
外国証券	39,112	136,468	139,299	77,570	149,815	321,038	863,303
公社債	39,016	133,228	127,892	77,570	149,815	91,677	619,201
株式等	95	3,239	11,406	-	-	229,360	244,102
その他の証券	53	5,654	4,142	-	1,109	71,087	82,047
合 計	213,385	547,132	496,721	379,259	1,053,520	1,860,479	4,550,498

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		-	-	386	0.0
鉱業		1,116	0.2	5,020	0.5
建設業		14,868	2.7	19,921	2.1
製造業	食料品	5,350	1.0	5,236	0.6
	繊維製品	8,281	1.5	11,698	1.3
	パルプ・紙	5,877	1.1	5,782	0.6
	化学	39,739	7.3	44,081	4.7
	医薬品	12,321	2.3	12,047	1.3
	石油・石炭製品	-	-	3,626	0.4
	ゴム製品	3,415	0.6	3,453	0.4
	ガラス・土石製品	5,269	1.0	8,361	0.9
	鉄鋼	25,849	4.7	44,782	4.8
	非鉄金属	7,128	1.3	13,691	1.5
	金属製品	2,046	0.4	2,983	0.3
	機械	72,358	13.2	171,957	18.4
	電気機器	47,699	8.7	75,603	8.1
	輸送用機器	22,260	4.1	27,302	2.9
	精密機器	10,032	1.8	14,696	1.6
その他製品	4,034	0.7	10,062	1.1	
電気・ガス業		19,751	3.6	17,314	1.9
運輸・情報通信業	陸運業	50,441	9.2	70,279	7.5
	海運業	7,667	1.4	5,126	0.5
	空運業	190	0.0	206	0.0
	倉庫・運輸関連業	770	0.1	1,089	0.1
	情報・通信業	12,800	2.3	18,455	2.0
商業	卸売業	14,257	2.6	28,526	3.1
	小売業	9,252	1.7	18,940	2.0
金融・保険業	銀行業	52,926	9.7	119,452	12.8
	証券、商品先物取引業	21,271	3.9	43,231	4.6
	保険業	14,657	2.7	23,228	2.5
	その他金融業	15,147	2.8	23,237	2.5
不動産業		33,460	6.1	74,354	8.0
サービス業		7,316	1.3	9,854	1.1
合 計		547,561	100.0	933,993	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
保険約款貸付	113,965	109,118
契約者貸付	111,438	106,516
保険料振替貸付	2,527	2,601
一般貸付	1,585,201	1,426,715
(うち非居住者貸付)	(107,566)	(104,923)
企業貸付	1,169,491	1,019,213
(うち国内企業向け)	(1,063,897)	(916,213)
国・国際機関・政府関係機関貸付	10,746	7,872
公共団体・公企業貸付	11,848	10,188
住宅ローン	243,590	246,001
消費者ローン	129,350	123,787
その他	20,174	19,652
合 計	1,699,167	1,535,833

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	181	73.9	178	75.4
	金 額	938,654	88.2	809,481	88.4
中堅企業	貸付先数	7	2.9	5	2.1
	金 額	10,975	1.0	7,312	0.8
中小企業	貸付先数	57	23.3	53	22.5
	金 額	114,268	10.7	99,419	10.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	245	100.0	236	100.0
	金 額	1,063,897	100.0	916,213	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	171,309	10.8	139,981	9.8
	食料	565	0.0	1,642	0.1
	繊維	2,322	0.1	2,109	0.1
	木材・木製品・パルプ・紙	4,005	0.3	2,491	0.2
	印刷	-	-	-	-
	化学	21,737	1.4	19,799	1.4
	石油・石炭	7,375	0.5	7,250	0.5
	窯業・土石	2,640	0.2	2,125	0.1
	鉄鋼	73,696	4.6	48,066	3.4
	非鉄金属	4,292	0.3	4,355	0.3
	金属製品	-	-	-	-
	一般機械	12,222	0.8	12,369	0.9
	電気機械	16,709	1.1	14,706	1.0
	輸送用機械	23,362	1.5	22,361	1.6
	精密機械	2,379	0.2	2,413	0.2
	その他の製造業	-	-	290	0.0
	農・林・漁業	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	12,273	0.8	7,868	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	56,524	3.6	44,390	3.1
情報通信業	12,831	0.8	8,268	0.6	
運輸業	76,814	4.8	63,308	4.4	
卸売業	124,524	7.9	106,304	7.5	
小売業	15,033	0.9	16,431	1.2	
金融・保険業	420,139	26.5	363,226	25.5	
不動産業	77,289	4.9	68,580	4.8	
各種サービス	115,653	7.3	110,093	7.7	
地方公共団体	2,126	0.1	3,898	0.3	
個人(住宅・消費・納税資金等)	393,115	24.8	389,440	27.3	
合計	1,477,635	93.2	1,321,792	92.6	
海外向け	政府等	1,973	0.1	1,923	0.1
	金融機関	16,593	1.0	7,000	0.5
	商工業(等)	89,000	5.6	96,000	6.7
合計	107,566	6.8	104,923	7.4	
総合計	1,585,201	100.0	1,426,715	100.0	

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,440	0.2	2,805	0.3
東北	4,270	0.4	3,131	0.3
関東	814,184	74.0	740,315	78.1
中部	29,910	2.7	20,016	2.1
近畿	221,655	20.1	161,738	17.1
中国	7,766	0.7	9,553	1.0
四国	4,814	0.4	1,612	0.2
九州	15,536	1.4	9,295	1.0
合 計	1,100,577	100.0	948,468	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	14,838	0.9	11,727	0.8
有価証券担保貸付	13,602	0.9	10,563	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	1,236	0.1	1,164	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	53,237	3.4	34,419	2.4
信用貸付	1,140,249	71.9	1,007,409	70.6
その他	376,875	23.8	373,158	26.2
一 般 貸 付 計	1,585,201	100.0	1,426,715	100.0
うち劣後特約付貸付	237,492	15.0	207,500	14.5

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	100,203	82,255	56,159	59,997	40,524	62,411	401,553
固定金利	150,056	290,110	186,654	189,307	280,991	86,527	1,183,647
一般貸付計	250,260	372,366	242,814	249,305	321,516	148,939	1,585,201

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	24,929	89,196	48,743	72,907	23,665	46,614	306,055
固定金利	152,162	229,163	213,012	287,226	157,026	82,067	1,120,659
一般貸付計	177,091	318,360	261,755	360,134	180,691	128,681	1,426,715

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	738,813	69.2	665,534	62.7
株式	44,453	4.2	99,334	9.4
現預金・その他	13,540	1.3	28,485	2.7
小 計	796,806	74.6	793,354	74.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	107,566	10.1	104,923	9.9
外国公社債	61,737	5.8	46,787	4.4
外国株式等	101,443	9.5	116,406	11.0
その他	-	-	-	-
小 計	270,747	25.4	268,117	25.3

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,067,553	100.0	1,061,472	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	282,191	35.4	251,494	31.7
ユーロ	336,099	42.2	344,261	43.4
英ポンド	22,125	2.8	18,190	2.3
加ドル	68,529	8.6	85,796	10.8
スウェーデンクローネ	74,519	9.4	56,960	7.2
香港ドル	13,340	1.7	36,651	4.6
その他	0	0.0	-	-
合 計	796,806	100.0	793,354	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	334,604	39.8	302,385	44.4	32,218	20.2	14,234	13.2
ヨーロッパ	328,459	39.1	317,015	46.5	11,443	7.2	58,350	54.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	13,545	1.6	-	-	13,545	8.5	6,009	5.6
中南米	130,145	15.5	27,970	4.1	102,174	64.1	28,000	26.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	33,666	4.0	33,666	4.9	-	-	973	0.9
合 計	840,419	100.0	681,037	100.0	159,382	100.0	107,566	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	333,718	38.7	271,111	43.8	62,606	25.6	9,000	8.6
ヨーロッパ	341,663	39.6	322,568	52.1	19,095	7.8	64,000	61.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	36,801	4.3	-	-	36,801	15.1	-	-
中南米	138,448	16.0	12,849	2.1	125,599	51.5	31,000	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	12,671	1.5	12,671	2.0	-	-	923	0.9
合 計	863,303	100.0	619,201	100.0	244,102	100.0	104,923	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	158,706	295	159,002
買入金銭債権	124,358	-	124,358
金銭の信託	50	-	50
公社債	2,671,153	1,865	2,673,019
株式	933,993	2,423	936,417
外国証券	863,303	2,072	865,375
その他の証券	82,047	-	82,047
貸付金	1,535,833	-	1,535,833
不動産	168,480	-	168,480
繰延税金資産	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	49,049	39	49,088
貸倒引当金	1,680	-	1,680
合 計	6,585,297	6,696	6,591,994
うち外貨建資産	793,354	1,813	795,168

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,453	1,869	6,361	972
金銭の信託	-	1,692	-	-
特別勘定	5,453	176	6,361	972

(注) 1. 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

2. 「特別勘定」は、特別勘定で保有する有価証券であります。

(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,007,608	2,172,643	165,035	181,475	16,439
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,889,115	4,076,168	187,053	210,997	23,944
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	102,984
非上場国内株式	12,020
非上場外国株式	90,000
非上場外国債券	-
その他	963
合 計	109,360

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,949,006	2,441,908	492,902	508,904	16,002
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,706	4,529,328	466,622	512,946	46,324
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	466,882	915,698	448,816	449,644	827
外国証券	732,794	757,349	24,554	32,807	8,252
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	123,719	138,148	14,429	16,505	2,076
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	117,893
非上場国内株式	11,919
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	105,974
合 計	124,268

(注) 外国優先出資証券の表示区分は、当中間会計期間末より、非上場外国株式からその他に変更しております。

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,110,593	2,275,560	164,967	181,475	16,507
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	418,820	541,186	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,998,475	4,185,461	186,986	210,997	24,011
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	425,196	547,561	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	340,401	336,474	3,926	1,342	5,268
公社債	229,004	227,019	1,984	1,305	3,290
買入金銭債権	106,397	104,454	1,942	36	1,978
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,773,298	1,750,945	22,353	2,700	25,053
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,066,899	2,559,831	492,931	508,934	16,003
公社債	667,801	668,850	1,049	7,442	6,393
株式	478,801	927,617	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	18,482	17,961	520	4	525
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	4,186,975	4,653,627	466,651	512,977	46,325
公社債	2,670,104	2,646,815	23,288	11,448	34,737
株式	485,176	933,993	448,816	449,644	827
外国証券	838,719	863,303	24,584	32,837	8,253
公社債	609,075	619,201	10,125	16,301	6,176
株式等	229,643	244,102	14,458	16,535	2,077
その他の証券	63,045	82,047	19,001	19,004	2
買入金銭債権	124,879	122,416	2,463	41	2,504
譲渡性預金	5,000	5,000	0	0	-
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各事業年度末ともそれぞれ50百万円であります(差損益はありません)。

(4) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	-	1,560	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合同運用指定 金銭信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-
合 計	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

(5) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					当事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	103,597	91,751	11,846	3,425	15,271	100,866	96,268	4,597	8,099	12,697
借地権	156	114	41	10	52	156	109	46	11	58
合 計	103,753	91,866	11,887	3,436	15,324	101,023	96,378	4,644	8,111	12,755

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(6) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	-	1,579
合 計	3,795	14,079	1,607	-	-	11,890

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,083	5,577	-	-	-	7,660
ヘッジ会計非適用分	-	322	986	-	-	1,309
合 計	2,083	5,900	986	-	-	8,969

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 415百万円、当事業年度末 94百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末:通貨関連 13,975百万円、当事業年度末:通貨関連 5,577百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	214,923	117,288	3,795	3,795	138,286	123,240	2,083	2,083
	固定金利支払/ 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/ 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3,795	-	-	-	2,083

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	97,635	46,742	39,245	18,100	13,200	-	214,923
(平均受取金利)	3.12%	1.24%	1.50%	1.82%	1.44%	-	2.20%
(平均支払金利)	0.27%	0.45%	0.57%	0.65%	0.69%	-	0.42%

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	15,046	53,413	27,496	34,000	8,330	-	138,286
(平均受取金利)	1.59%	1.18%	1.38%	1.58%	1.63%	-	1.39%
(平均支払金利)	0.87%	0.38%	0.60%	0.65%	0.28%	-	0.54%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	570,338	-	584,418	14,079	422,754	-	428,654	5,900
	(うち米ドル)	191,221	-	197,302	6,081	84,888	-	86,555	1,667
	(うちユーロ)	259,914	-	265,529	5,614	239,526	-	243,893	4,366
	(うち英ポンド)	8,967	-	9,046	79	-	-	-	-
	(うち加ドル)	56,961	-	58,770	1,808	65,459	-	65,005	453
(うちスウェーデンクローネ)	53,274	-	53,769	495	32,879	-	33,199	320	
	合 計	-	-	-	14,079	-	-	-	5,900

- (注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)				当事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建 プット	79,993 (3,168)	- (-)	1,561	1,607	19,996 (1,326)	- (-)	340	986
	合 計	-	-	-	1,607	-	-	-	986

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産	464,232	757,580

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成18年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		2005年3月期	2005年9月期	2006年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	46,434 (7.2%減)	21,311 (9.4%減)	41,737 (10.1%減)
うち第三分野	(百万円)	14,114 (9.3%増)	6,919 (0.9%減)	14,249 (1.0%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	731,527 (5.3%減)	712,657 (5.2%減)	695,143 (5.0%減)
うち第三分野	(百万円)	106,068 (3.1%増)	107,446 (2.7%増)	109,472 (3.2%増)
保険料等収入	(百万円)	788,174 (0.8%減)	423,442 (7.4%増)	823,011 (4.4%増)
うち個人保険分野	(百万円)	646,668 (4.9%減)	309,936 (5.1%減)	609,247 (5.8%減)
うち団体保険分野	(百万円)	140,330 (24.6%増)	112,929 (68.9%増)	212,543 (51.5%増)
新契約高	(百万円)	2,891,002 (2.7%増)	1,475,419 (1.9%増)	2,838,316 (1.8%減)
保有契約高	(百万円)	16,966,276 (5.5%増)	17,333,730 (4.9%増)	17,591,527 (3.7%増)
解約・失効高	(百万円)	1,424,081 (4.5%増)	812,767 (19.0%増)	1,644,026 (15.4%増)
解約・失効率	(%)	8.86 (0.06ポイント減)	4.79 (0.54ポイント増)	9.69 (0.83ポイント増)

保険料等収入以外は個人保険 + 個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険 + 個人年金保険、団体保険分野は団体保険 + 団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

() 内は前年同期比増減率。

資産の状況等

		2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
総資産額	(百万円)	6,276,553 (2.1%減)	6,409,761 (1.9%増)	6,591,994 (5.0%増)
実質純資産額	(百万円)	464,232 (2.7%増)	606,852 (48.8%増)	757,580 (63.2%増)
実質純資産額 / 一般勘定資産	(%)	7.4 (0.3ポイント増)	9.5 (3.0ポイント増)	11.5 (4.1ポイント増)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	865.7 (2.4ポイント増)	989.7 (152.3ポイント増)	1,045.2 (179.5ポイント増)

() 内は前年同期比増減率（実質純資産額 / 一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

基礎利益・逆ざや・利回り等

		2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期予想
基礎利益	(百万円)	33,823 (9.9%減)	38,199 (12.9%増)	38,000

() 内は前年同期比増減率。

		2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	39,170 (8,952増)	38,525 (645減)	37,000

() 内は前年同期比増減額。

		2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.17	2.10	2.1程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	1.89	2.33	1.9程度
平均予定利率	(%)	2.85	2.78	2.7程度

準備金

		2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,772,952 (137,179減)	5,725,553 (86,140減)	5,739,885 (33,066減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,772,229 (126,501減)	5,724,874 (86,069減)	5,739,179 (33,049減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	723 (10,677減)	679 (70減)	706 (16減)
価格変動準備金	(百万円)	9,801 (2,209増)	13,170 (4,493増)	26,059 (16,258増)
危険準備金	(百万円)	56,424 (609増)	59,084 (2,858増)	71,244 (14,819増)
うち危険準備金	(百万円)	43,871 (609増)	44,287 (614増)	44,713 (841増)
うち危険準備金	(百万円)	12,552 (-)	14,786 (2,234増)	26,520 (13,968増)
うち危険準備金	(百万円)	- (-)	10 (10増)	10 (10増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

2005年3月末、2006年3月末の別途積立金は、利益処分後の残高を記載。

()内は前年同期比増減実額。

含み損益

		2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
有価証券	(百万円)	187,053 (18,131増)	324,572 (206,777増)	466,622 (279,568増)
うち国内株式	(百万円)	122,365 (15,369増)	262,001 (183,843増)	448,816 (326,451増)
うち国内債券	(百万円)	36,853 (23,275増)	16,978 (2,705増)	23,288 (60,141減)
うち外国証券	(百万円)	22,999 (18,813減)	32,028 (7,459増)	24,554 (1,554増)
不動産	(百万円)	11,887 (2,846減)	9,562 (187減)	4,644 (7,243増)

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、2005年3月末日、2005年9月末日、2006年3月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

()内は前年同期比増減実額を記載。

固定資産の減損処理

		2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
減損損失	(百万円)	- (-)	3,099 (-)	3,322 (-)

運用実績と計画

		2005年度実績	2006年度計画
国内株式	(百万円)	59,980増	横ばい
国内債券	(百万円)	114,719増	増加
外国株式等	(百万円)	70,422増	横ばい
外国債券	(百万円)	49,190減	減少
不動産	(百万円)	7,595減	横ばい

2005年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の損益がゼロになる水準(2006年3月末時点)

		2006年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	8,690程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	880程度
国内債券	(%)	1.6程度
外国証券	(円)	110.9程度

国内債券は10年新発国債利回り(3月末1.77%)換算にて算出。

外国証券はドル円(3月末117.47円)換算にて算出いたしました。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2007年3月期の業績見通し

		2007年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	770,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	670,000
保有契約高	(百万円)	18,480,000

保有契約高は個人保険 + 個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの拠出(総額)

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

銀行からの拠出の株式は3月末の時価。

銀行(邦銀)への拠出(総額)

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	119,452
劣後ローン等	(百万円)	312,499

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2005年3月末	2005年9月末	2006年3月末
営業職員	(人)	9,111 (4.7%増)	8,997 (3.1%増)	8,963 (1.6%減)
内勤職員	(人)	2,681 (2.3%減)	2,769 (0.2%増)	2,704 (0.9%増)

()内は前年同期比増減率。

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。